

する1つの手であることを証明し、また、その手段を用いることにより、選別方式のもつより一層否定的な側面が避けられるということであった。

国内の貧困に対してより一層効果的に取り組む努力で実施される次の段階は、国民保険公

社の被保険者であった老齢者に対する年金水準と同等の給付を、これらの人びとに支払うことである。

Kelim Badashim Bebituah Hasotzialy
Lafhatat Haoni Beisrael, *Saad*, January
1970, pp. 11~12; No. 135, '70.

補足的失業給付制度の 財源調達

本稿には、アメリカ合衆国における補足的失業給付制度の実施について、労働統計局の論評が概述されている。

補足的失業給付制度は、一時解雇により突然生じた所得喪失から被用者を保護し、かつ約260万人の労働者とかれらの扶養家族の経済保障に寄与するために、1950年代に採用され、州営失業保険給付と併せて毎週支払われる現金給付の形で、この給付は支給されている。最近発行された1960~70年の間における

Emerson H. Beier (アメリカ)
その給付制度の資料は、約束された給付を提供するために、すべての制度が十分な財源をうまく調達していたことを示唆している。しかし、給付の支払い総額は、企業活動の水準とは逆な方向を示しながら、変化していた。つまり、重大な失業を記録した1961年の支出規模は最も大きく、比較的に雇用水準の高かった1964~65年の支出規模は最も小さかった。使用者の拠出額は、企業活動の水準とそれほど密接に結びついていなかった。信託基金への拠出の支払い(前払い積立金)は、ほと

んど例外なく用いられてきた。景気変動のために、使用者達はほとんど賦課方式の財源調達を維持できなかった。したがって、蓄積された拠出とその投資活動による利子所得は、いつも信託基金に保有されている。1950年代に導入された現在の積立調整(補足的失業給付)は、すべて交渉され、たとえば、ある一般的な信託基金が自動車労働者とフォード自動車会社との間における協約により設立された。複数使用者制度で用いられた積立金の手段は、単一の個別的な使用者制度で用いられる一般的な信託協約と同一であった。プール基金方式では、多数の使用者による拠出が、ある単一の信託基金に保管されていた。しかし、そのような基金は少なく、最も規模の大きい基金は、婦人服労働者の制度である。基本的な鉄鋼産業の鉄鋼労働者とかれらの会社は、使用者の義務が現金による拠出と不測の責任とに分割される他の財源調達方式を開発した。現金の部分はある一般的な信託基金に保管された。不測の責任の金額は、なんらかの他の蓄積に加えられる場合に、もし給付の受給資格を有する貧困な人びとが申請すれば、追加

的な支払いを行なうように、使用者の実施を測定した。当分の間、会社による基金の管理や使用は制限されていた。なんらかの重要性をもつ残りの唯一の積立方式は、個別的な労働者と関係者の勘定に配分された現金による拠出を要求し、その勘定時かれらのために行なわれたすべての拠出に与えられるある利子が要求されており、労働者が会社を去るときに、合計された残額が支払われる。その後の交渉は給付水準、拠出率、もしくは財源負担の上限に幾つかの修正をもたらししたが、積立金の調整を行なう当初の形は変わらないで、そのまま維持される傾向がある。

他の従業員給付と異なり、団体交渉によるこの産物は、幅の広い各種の産業に拡がらなかった。半分の制度は運輸装置と一次的な製鉄産業に設けられた。制度の普及していないのは、ある雇用状態では、つまり、激しい失業が長期化し、その費用がきわめて高いものにつく場合には、補足的失業給付制度は不適切であるということを反映している。1960～67年に補足的失業給付制度を実施した給付と

運営費を賄なうに必要な収入は、使用者の拠出に投資活動からの利潤を加えて調達された。ほとんどすべての制度は賃金を支払った1時間当り何セントという所定の数字で、財源を調達する使用者の責任を表現しているので、一般的な経済的諸条件が毎年の拠出額に影響を与えることになる。不測の責任が規定される場合を除き、もし給付を引下げる必要があるとしても、現金による使用者の責任は、かれのすべての財政的な責任を表現している。補足的失業給付制度の財政的な必要性を満たすには、投資活動からの所得はある限られた役割を演ずるにすぎない、現金による事実上の金額は、より短い通告を必要とされるかも知れないので、利益というよりも、むしろ流動的な収入は、投資政策の証明になっていた。

1960～67年の期間に、基金の支出は78,600万ドルで、給付の支払いは総額の97%であった。運輸産業と一次製鉄業の労働者は支払われた総額のうち70%を受け取り、これはこれらの産業にみられた一時解雇の影響によるも

のである。1960年代における給付の寛大化は、労働組合の加入者達が長年にわたり求めてきた年間保証賃金制度の目標に、補足的失業給付制度をより一層接近させた。現在、多数の制度は賃金総額の80～85%を支払っているが、この制度のパイオニアであるフォード・UAW（全米自動車労働組合）の制度は、より高い水準を実施している。労働者は定期的な債権の単位数を貯えており、この単位数は給付に対する従業員の権利を測るもので、その単位数は1週当りの給付を支払われるにつれて、1単位ずつ取消されてゆく。1967年以後、年間保証所得債権として知られているある新しい単位が、定期的な債権単位の形による労働者への準備対策を補足しており、かれらの貯える単位数を52単位まで引上げさせている。1968年12月31日以後の給付は、給料手取り額の95%である。

基金の資産に対するある実質的な流出もしくは追加は、全般的な基金調達から生ずる。たとえば、輸送装置産業では、1961年に給付は拠出より60%多かったが、その後の4年間

には毎年拠出の半分以下であった。この産業では、8年間の給付総額は、拠出の3分の2にすぎなかった。不測の責任が採り入れられると、そのような相違は比較的にかなり少なくなる。資金の事実上の金額は、1960年代の繁栄の時期に補足的失業給付基金に貯えられたが、しかし、最高額を定める財源調達の規定は、資産がある超過額を蓄積することを予防している。雇用を定める刺戟剤として、当初では、経験率（訳註：通称ではメリット制）が用いられたが、多数の制度はこれを棄て、特別手当もしくはその他の従業員給付になんら

かの拠出を用いる途を開いた。

検討された経験にもとづき、とくに、基金の積立に示された異常に高い水準は、対象とされた期間の末期に大部分の制度が経験していたが、ほとんどすべての基金の財源調達が、今後も引続き十分であろうと予想することは、もっともなことである。

Financing Supplemental Unemployment Benefit Plans, *Monthly Labor Review*, November 1969, pp. 31~35; No. 140, '70.

最 低 年 金

Julius Matejcek (チェコスロヴァキア)

本稿には、最低年金として1968年以後に、チェコスロヴァキアで実施されている規定の考察が示されており、それらの諸規定のもっている各種の誤りと誤解とが、ここには指摘されている。

最低年金は、メリットの基本原則を補強するために採用された基準によって評価されている。年金算出方式で用いられる社会的基準は、最低年金の決定を含んでおり、最低年金は貨幣的な金額だけで決定され、また、その条件には、しばしば過去の平均的な純賃金の

90%が最高とされている。最低寡婦年金に対する最高制限は、死亡した夫が受給資格を取得できるか、あるいは取得していた年金額とされている。戦争からの復員軍人と戦争中における抵抗運動の参加者には、最低年金として設けられたこれらの上限は適用されない。年金が受給者の唯一のもしくは基本的な収入源である場合には、その最低年金はより高くなる（他に資格を有する最低の約12%に相当する）。その結果、支給額は単身者で445クローネ、夫婦者で750クローネとなり、妻以外の扶養家族を1人扶養する者では、支給額が月額645クローネである。最低廃疾年金は、扶養家族が1人もいない場合でも、権限を有する機関により支給額が645クローネまで増額される場合を除き、事実上では、老齢年金と同一規則で規定されている。寡婦年金では、その年金が寡婦にとって唯一の収入源であれば、最低額は445クローネで、この支給額は夫の受給できる年金額を上まわっている場合にも、支給されることになっている。

現在実施中の規則に対する主要な誤解の中